

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 富 英 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートイノベーション本部経営企画室長 下 山 万 里 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートイノベーション本部経営企画室長 下 山 万 里 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	21,169,754	23,440,262	36,472,440
経常利益	(千円)	848,216	1,413,981	544,511
四半期(当期)純利益	(千円)	563,344	986,992	327,488
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	6,960,980	6,960,980	6,960,980
純資産額	(千円)	10,058,884	10,688,209	9,568,981
総資産額	(千円)	27,215,200	29,513,133	24,465,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	96.91	169.91	56.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	10.00	20.00	20.00
自己資本比率	(%)	36.96	36.22	39.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,176,494	349,207	1,778,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,595	15,673	959,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	648,172	154,695	216,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,149,457	5,323,092	5,112,907

回次		第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	115.29	171.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 4 第78期第2四半期累計期間の1株当たり配当額20円には、記念配当10円が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や全国旅行支援、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同等の5類に移行することを見据えた正常化の動きなどにより、個人消費を中心として持ち直していると見られますが、グローバルなインフレや金融環境の先行き懸念などから、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資などを中心として、依然堅調な推移が見込まれていますが、今後の景気動向によっては下振れするリスクもあると見られています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の2年目として、自治体、防災・減災ビジネス、ヘルスケアビジネスなどの主力ビジネスの拡大や、売上の平準化と安定的な収益の確保を目指したサービスビジネスの強化などに努めてまいりました。また、電子帳簿保存法改正・インボイス制度の開始に伴うサービスの提供や、物流センターソリューションに加え、お客様のDX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援など、お客様の喫緊の課題に対し、クラウドサービスを含め様々なソリューションの提供に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、19,373百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。売上高につきましては、防災・減災関連ビジネスが前年同四半期比で下回ったものの自治体向けのパソコンやソフトサービス製品の販売、ネットワーク構築などが好調に推移するとともに、クラウドサービスの増加などにより23,440百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	7,389百万円	(前年同四半期比	11.1%減)
ソリューション部門	7,240百万円	(前年同四半期比	27.6%増)
オフィス部門	4,211百万円	(前年同四半期比	43.7%増)
サービス部門	4,599百万円	(前年同四半期比	8.2%増)

となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え粗利益率も改善したことから、

営業利益	1,338百万円	(前年同四半期比	69.8%増)
経常利益	1,413百万円	(前年同四半期比	66.7%増)
四半期純利益	986百万円	(前年同四半期比	75.2%増)

となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、29,513百万円となり、前事業年度末に比べ5,047百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が5,316百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、18,824百万円となり、前事業年度末に比べ3,927百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,316百万円、未払法人税等が451百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、10,688百万円となり、前事業年度末に比べ1,119百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が925百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ210百万円増加し、5,323百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、349百万円(前年同四半期は使用した資金1,176百万円)となりました。主な要因は、未払消費税等の増加によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得た資金は、15百万円(前年同四半期は使用した資金93百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得により74百万円減少したものの、投資有価証券の売却により92百万円増加したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、154百万円(前年同四半期は使用した資金648百万円)となりました。主な要因は、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,960,980	6,960,980	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株で あります。
計	6,960,980	6,960,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		6,960,980		1,083,500		1,076,468

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	1,148	18.96
滝内裕子	東京都港区	320	5.28
太田雅子	東京都港区	316	5.22
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	296	4.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	279	4.60
吉田稔	香川県丸亀市	231	3.82
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	124	2.04
加藤盛三	神奈川県伊勢原市	62	1.02
大平昭夫	東京都練馬区	60	0.99
山崎栄子	宮城県仙台市宮城野区	60	0.99
計	-	2,898	47.84

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式902千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,800		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,041,400	60,414	同上
単元未満株式	普通株式 16,780		同上
発行済株式総数	6,960,980		
総株主の議決権		60,414	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式87株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式296,700株(議決権2,967個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	902,800		902,800	12.96
計		902,800		902,800	12.96

(注) 上記自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式296,700株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)および第2四半期累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,355	5,261,634
受取手形、売掛金及び契約資産	7,227,953	12,544,651
有価証券	2,100,000	1,600,000
商品	2,230	9,963
仕掛品	1,867,660	1,309,829
その他	1,000,510	852,255
貸倒引当金	14,479	25,114
流動資産合計	16,736,230	21,553,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,869	1,179,634
減価償却累計額	831,872	843,060
建物及び構築物(純額)	343,997	336,574
土地	188,725	188,725
その他	840,849	878,595
減価償却累計額	655,880	695,728
その他(純額)	184,968	182,866
有形固定資産合計	717,691	708,166
無形固定資産		
ソフトウェア	183,184	214,573
その他	22,586	22,456
無形固定資産合計	205,771	237,030
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527,753	4,866,082
リース投資資産	819,337	808,448
差入保証金	358,185	352,241
繰延税金資産	1,032,152	898,081
その他	85,939	106,956
貸倒引当金	17,093	17,093
投資その他の資産合計	6,806,274	7,014,716
固定資産合計	7,729,737	7,959,912
資産合計	24,465,967	29,513,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,603	10,365,222
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,387	486,141
契約負債	643,873	513,158
賞与引当金	875,500	827,972
その他	1,330,037	1,731,774
流動負債合計	10,032,401	14,024,269
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期未払金	213,840	225,727
退職給付引当金	3,211,587	3,133,262
株式給付引当金	184,485	202,073
リース債務	853,671	838,590
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,864,584	4,800,653
負債合計	14,896,985	18,824,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,205,087	1,208,322
利益剰余金	6,853,743	7,779,438
自己株式	571,985	653,705
株主資本合計	8,570,344	9,417,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	998,637	1,270,654
評価・換算差額等合計	998,637	1,270,654
純資産合計	9,568,981	10,688,209
負債純資産合計	24,465,967	29,513,133

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	1 21,169,754	1 23,440,262
売上原価	17,403,889	19,046,927
売上総利益	3,765,864	4,393,334
販売費及び一般管理費	2 2,977,542	2 3,055,121
営業利益	788,321	1,338,213
営業外収益		
受取利息	4,201	4,379
受取配当金	39,515	55,272
仕入割引	1,360	1,413
貸倒引当金戻入額	671	-
その他	15,675	15,892
営業外収益合計	61,424	76,958
営業外費用		
支払利息	694	348
その他	834	841
営業外費用合計	1,529	1,189
経常利益	848,216	1,413,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,400
特別利益合計	-	38,400
税引前四半期純利益	848,216	1,452,382
法人税、住民税及び事業税	280,366	451,370
法人税等調整額	4,506	14,019
法人税等合計	284,872	465,389
四半期純利益	563,344	986,992

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	848,216	1,452,382
減価償却費	78,257	95,131
投資有価証券売却損益(は益)	-	38,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,394	10,634
賞与引当金の増減額(は減少)	607	47,527
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,148	78,325
株式給付引当金の増減額(は減少)	21,323	22,708
受取利息及び受取配当金	43,716	59,651
支払利息	694	348
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,929,829	5,447,413
棚卸資産の増減額(は増加)	526,528	550,097
仕入債務の増減額(は減少)	2,620,499	3,316,619
未払消費税等の増減額(は減少)	55,026	313,993
破産更生債権等の増減額(は増加)	30	-
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	20,570	12,134
その他	30,425	123,380
小計	857,259	201,842
利息及び配当金の受取額	43,563	59,492
利息の支払額	1,428	350
法人税等の還付額	-	125,511
法人税等の支払額	361,370	37,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,494	349,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	504	559
投資有価証券の売却による収入	-	92,200
投資有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	56,337	29,791
無形固定資産の取得による支出	21,082	44,269
敷金の差入による支出	9,831	3,198
敷金の回収による収入	1,215	7,825
その他	7,054	7,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,595	15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300,000	-
自己株式の売却による収入	-	44
自己株式の取得による支出	221	88,569
配当金の支払額	347,951	61,650
その他	-	4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,172	154,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,918,262	210,185
現金及び現金同等物の期首残高	8,067,720	5,112,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,149,457	5,323,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた85,452千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」55,026千円、「その他」30,425千円として組み替えております。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)および当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与手当	1,377,562千円	1,410,773千円
賞与引当金繰入額	479,543千円	481,250千円
退職給付引当金繰入額	54,907千円	37,036千円
貸倒引当金繰入額	5,066千円	10,634千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,107,356千円	5,261,634千円
有価証券勘定	2,100,000千円	1,600,000千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	520,000千円	500,000千円
信託期間が3カ月を超える合同運用金銭信託	500,000千円	1,000,000千円
J-ESOP信託別段預金	37,899千円	38,541千円
現金及び現金同等物	6,149,457千円	5,323,092千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	348,982	114	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額には、特別配当94円が含まれております。
2 1株当たり配当額については、基準日が2021年9月30日であるため、2021年10月1日付の株式分割は加味しておりません。
3 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17,955千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	61,299	10	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,104千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	61,297	10	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,039千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	121,161	20	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

- (注) 1 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。
2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,934千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,700株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が81,719千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が653,705千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、情報通信機器の施工・オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、情報通信機器の施工・オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高を部門別および収益の認識時期に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

部門	一時点で移転される財 又はサービス	一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	合計
ネットワーク	31,014	8,281,066	8,312,080
ソリューション	9,214	5,665,661	5,674,875
オフィス	2,930,026		2,930,026
サービス	72,820	4,179,950	4,252,771
顧客との契約から生じる収益	3,043,075	18,126,678	21,169,754
外部顧客への売上高	3,043,075	18,126,678	21,169,754

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

部門	一時点で移転される財 又はサービス	一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	合計
ネットワーク	16,257	7,372,968	7,389,226
ソリューション	3,480	7,236,521	7,240,002
オフィス	4,211,574		4,211,574
サービス	73,208	4,526,251	4,599,459
顧客との契約から生じる収益	4,304,520	19,135,742	23,440,262
外部顧客への売上高	4,304,520	19,135,742	23,440,262

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円91銭	169円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	563,344	986,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	563,344	986,992
普通株式の期中平均株式数(株)	5,812,905	5,808,622

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間312,800株、当第2四半期累計期間301,229株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(2022年10月1日から2023年9月30日)中間配当については、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	121,161千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年6月12日

- (注) 1 1株当たりの金額には、記念配当10円が含まれております。
2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,934千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。